



【研究ノート】

社会指標からみた地域の「豊かさ」

小 沢 康 英

.....

はじめに

グローバル化の進展と共に、企業や個人が国境を超えて活動する機会が増え、各国間、経済圏の関係も緊密化してきている。こうした国境の役割が低下するなか、個人の生活の場である地域社会の自立の確保への重要性が増してきている。国や各地域の相互関係が多重化する一方、地域間競争、利害対立が激化するような矛盾を有した複雑な状況にあり、地域によっては過疎・停滞が顕著となるなど、富の偏在がもたらす課題も多くみられる。このような混迷の時代において地域社会が継続的な自立を確保していくにはどのような取り組みが必要であろうか。

地域社会のあり方を検討する際、地域で暮らす人々の生活の質や福祉水準、満足感を数値で捉え、データ数値から現状を把握する動きが広がっている。人々の生活の質や福祉水準を数値で測る方法として、社会指標や意識調査を用いた幸福度、「豊かさ」指標の利用がある。ただ、「豊かさ」指標を用いた分析においては、ブータンの国民総幸福量のように対象領域が国全体であることが多く、日本でも日本全体、或いは都道府県を領域とした分析が多くなされている。地域社会の自立確保を検討していくうえでは、もう少し狭い領域での分析が必要と考えられる。そこで本稿では、兵庫県を事例として、生活により身近な地域を対象領域とした「豊かさ」指標に関して考察を進めることとした。

1. 「豊かさ」を測る指標の変化

(1) 生活の質や福祉水準を測る「豊かさ」指標構築の試み

日本社会は、高度成長期など右肩上がりの経済発展が続いた時期を経て、少子・高齢化の中で、環境と調和した持続可能な発展を実現すべき成熟段階に入っている。発展の流れの中、人々が重視する豊かさも、物質的な豊かさから心の豊かさへと変わってきた。既に、公害や都市への過度の人口集中など急激な経済成長に伴う負の側面が社会問題化した1960年代から、国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）など経済的指標のみでは総合的な真の福祉水準を測定できないという認識が広まり、人々の生活の質や福祉水準を表す、経済的指標以外の新たな指標（群）を開発する試みが始められた。

例えば、GDPは一定期間内に国内で産み出された財貨やサービスの付加価値の総額であり、経済規模を示す代表的な指標であるが、このGDPをベースに「豊かさ」の観点から修正を加えた指標として、真の進歩指標（GPI: Genuine Progress Indicator）が考案されている。GDPは、市場を経由し、

期間内に動いた金額のみを評価する指標であるため、①ボランティア・家事労働など、市場外の労働の価値が評価されない、②犯罪や環境汚染、離婚、自殺などに伴い発生する社会的費用も経済活動として算入されるなど、経済活動の功罪にかかわらず積極評価<プラス要因>となる、③耐久消費財などストックの生むサービスが評価されない、という特徴がある。GPIは、こうしたGDPの特徴を勘案し、金額に評価し直すことで、人々の持つ豊かさへの感覚に近づくことを目指している。

GDPの修正という手法とは異なる方法も検討されている。例えば、プータンで使われている国民総幸福量（GNH：Gross National Happiness）のような、社会指標や意識調査などを用いた幸福度或いは社会進歩に関わる指標の構築や、福祉をもたらす機能の選択範囲に着目した潜在能力アプローチなどがある。このうち幸福度、「豊かさ」を測る指標は、人々の生活の質や福祉水準が具体的に見えるように、客観的データである各種社会指標や、主観的データである住民向け意識調査（アンケート調査）の結果を用いて表したものである。暮らしにおける生活の質や福祉水準の望ましさはある程度、地域、時系列で比較可能にした物差しであり、評価のためのツールである。幸福度指標、「豊かさ」指標の構築に関わる研究や指標の公表・活用は、日本だけでなく、欧州、北米、オセアニア、アジアの国々、そしてOECDや国際連合といった国際機関、国際的な非営利団体などで取り組まれている。

ただ、様々な世代や地域を対象として社会的な望ましさを測定していく試みには課題も多い。例えば、幸福度のような感覚的なものについては、個人レベルでみると、大きな刺激（良いあるいは悪い）を受けても次第に元の水準に戻るといった特徴がある。これは、刺激が繰り返すと感覚が鈍くなるという適応性や、更なる刺激を求める欲望水準の上昇など感覚のメカニズムが働くためである。また、モノやサービスをやり取りする市場が完全な競争状態であれば社会的に効率的な配分が達成されるが、効率的な配分は無数に存在する。このため市場に参加する個々の人々の選好を満ちし納得する社会的厚生を示す指標も1つに収束させることは難しい。日本では、これまでの所得の増加にも関わらず人々の幸福感が低いという課題が存在する。いずれにしても長期的な時系列や多くの地域で比較可能な一貫性のある幸福度の指標化は難しい。それでもなお総合的な福祉水準を測定することへの関心は高く、GDPといった経済的指標以外の指標を作り出す様々な方法が試行されている。

(2) 「豊かさ」に関する考え方や指標の変化

GDP以外の総合的な福祉水準を測定するため、社会指標を主体とした「豊かさ」に関する指標構築への取り組みは、日本では1960年代から検討が始まり、10年間程度の間隔で見直しが行われてきた。健康や安全、教育など基本的に変わらない部分もあるが、人々の豊かさや福祉水準に関する考え方も変化してきており、「豊かさ」指標に関する考え方も変化してきている。また、同じ福祉水準の項目の中でも採用される指標自体が時代の流れの中で変化してきている。例えば、情報機器関連では、「ファクシミリ」→「パソコン」→「SNS」と採用指標が変化してきている。「豊かさ」の基準は、人や地域により異なるが、同じ人や地域のなかでも時間の経緯、時代の流れの中でも変化していく。こうした時間軸の中で、その時代に合った「豊かさ」を取り込んでいく必要もあり、10年間程度の間隔での見直しが順次なされてきたものと思われる。

日本では経済企画庁（現：内閣府）などが中心となり、1970年代には、健康や教育、雇用、余暇などに関する分野の社会指標を集めた総合的な指標の構築が行われた。1980年代に入ると、人々の関心の多様化、高度化を背景に、新指標体系である「国民生活指標」がまとめられた。「国民生活指標」では、国民の生活の質・福祉水準を測ると共に、時代の大きな潮流になりつつあった高齢化、国際化、情報化などに対応しうる課題発見型の指標体系の構築が目指された。更に1990年代には、社会全体の福祉水準の向上という観点ではなく、「遊ぶ」「交わる」といった自由時間の活用への関心が高まる中、各個人の生活の充実という視点から見直された。新たに構築された「新国民生活指標（People's Life Indicators）」では、「住む」「働く」など8つの活動領域の軸と、「安全・安心」「公正」など4つの生活評価軸に整理され、活動領域軸と生活評価軸とをクロスする体系になっている。採用された個別社会指標をみると、「住宅取得年取倍率」「土地資産格差」「通勤通学平均時間」といったバブル経済の弊害を反映した指標がみられる。「新国民生活指標」では、日本全体の指数と共に、都道府県別の指数も算出され、身近な地域における「豊かさ」を表す試みもなされている。

2000年代に入ると、欧米やアジアの国々で幸福度或いは社会進歩の観点からGDPを超える指標づくりが盛んになってきたことや、主観的な幸福感への関心が高まってきたことを背景に「幸福度に関する研究会」において検討がなされ、幸福度指標としてまとめられている。この幸福度指標では、「経済社会状態」「心身の健康」「関係性」の3つに幸福感を整理し、さらに、環境への配慮といった「持続可能性」の項目を加えた、4つの指標群で構成されている。「関係性」の概念は、幸福度に関する研究会による検討期間において、東日本大震災が発生し（2011年3月）、家族・友人・職場・地域での絆の大切さが再認識されたことのあらわれでもある。

上述の新国民生活指標では「成人の個人の視点」による統一の評価を基準にしていたが、幸福度指標では「子ども・若者」「成人」「高齢者」というライフステージの違いを勘案した構成となっている。指標の評価方法にも違いがあり、新国民生活指標までは、採用された個別の指標の指数を大項目ごと1つの指数に束ね、その上で項目ごとの指数を1つの指数に統合する手法をとっているが、幸福度指標では、単一の指標で表す統合指標の策定は行わないこととしている。また、新国民生活指標までは、婚姻率や1人当たり公園面積といった社会指標という客観的データを採用しているが、幸福度指標では、主観的な幸福感への関心の高まりに対応するため、「国民生活選好度調査」など意識調査（アンケート）の結果といった主観的データも指標に取り込んでいる。日本では社会インフラが充実した中、所得が低くても生活感の充実を感じやすくなっているなど、個人が幸福を感じる場面が多様化してきており、主観的データによる現状認識も重要になっている。意識調査の結果といった主観的データに関わる指標の採用は、欧米やアジアの国々で取り組まれている幸福度或いは社会進歩に関する指標の構築の中でも広がってきている。

(3) より身近な地域を対象とした「豊かさ」指標の作成

生活の質や福祉水準を測る指標の構築は、国全体や都道府県より小さい身近な生活感のある地域単位の指標もみられる。1960年代以降、国による指標作成と共に、都道府県レベル、政令指定都市レベ

ルで個別地域が独自の指標を作成する動きがみられたが、1990年代に国による「新国民生活指標」が構築され、全国レベルの数値と共に、都道府県レベルの数値も算出されるなど、地域への関心が高まる中、市町村別、生活圏別、都道府県内の地域経済圏（行政機関である県民局など）をベースとした地域別など、様々なレベルでの指標づくりが一段と盛んに行われるようになった。「市」を対象領域として、統一的な指標に基づき、全国の都市・地域、或いは特定の都道府県内の都市・地域を比較する試みもある。中には、1990年代以降継続的にデータを更新し、時系列的な比較も可能な指標もみられる。

こうした都道府県より小さい身近な生活感のある地域を単位とした地域指標の活用は、地域の暮らしを再認識し、見直すことに貢献すると考えられる。個別の地域が独自に「豊かさ」指標を構築する場合は、その地域にふさわしい豊かさを示す社会指標は何かを検討・選択することとなるため、地域の「豊かさ」指標を作成すること自体が、そこに住んでいる人たちがどんなことを大切にしているのか、地域の豊かさを増していくためには何が必要かについて考える契機にもなる。統一的な指標に基づき、全国或いは都道府県内の他の都市・地域を比較した指標を利用する場合でも、構成されている指標の特徴や考え方を確認したり、データ数値を活用して地域の現状や課題を理解することを通じて、豊かな地域をつくっていくためには何が必要か、何が課題かなどについて考える道具立てとして役立つことになる。

2. 兵庫県における地域別の「豊かさ指標」作成の試み

(1) 兵庫県版の GPI

イ) GDP に修正を加えた GPI

真の進歩指標（GPI：Genuine Progress Indicator）は、GDP の特定期間に市場を経由した金額を表すという特徴を修正し、生活の豊かさや持続性をより正確に測定することを目指している。

GPI を数式で表すと、 $GPI = GDP - 「市場を経由する社会的マイナス要因」 + 「市場を経由しない社会的プラス要因」$ となる。社会的マイナス要因の例としては、環境汚染対策費、犯罪や事故、都市への過密（混雑）、家庭崩壊などがあげられる。農地や森林の減少といった損失市場を経由しない事例も金額評価を行い組み入れる。他方、社会的プラス要因の例は家事労働、子育て、ボランティア活動などがあり、各分野の代表指標として採用した個別指標を金額で評価する。

GPI は、金額により算出されるため、GDP と同じ平面での比較が可能であるという長所がある。また、消費を基礎とし、さらに所得格差の調整と経済・社会・環境などの多様な側面を考慮するため、GDP だけでは把握できない、環境や福祉などを取り込んだ社会の実態を把握できる。さらには、現時点の状況のみならず、耐久消費財の生む便益や環境負荷、森林損失等の累積値など、発生源が過去にあるものでも、現時点での社会的厚生に影響を与える要素であれば算入される。つまり、現在の満足だけでなく、未来世代の満足にも配慮する持続可能性の視点を含めた社会経済の動向を示すことができるのが特長である。

一方で GPI には様々な欠点もある。例えば、加算、減算する要素の選定や金銭的測定方法が確立

されておらず、自分の地域の長所を高く評価し、短所を軽く評価するなど作成者の恣意性が介入する余地がある。その他、環境や安全などの要素については減点法による計算を基本としているため、開発が進み森林や農地が残っていない地域などでは比較的高い数値が出てしまう可能性がある。

また、GPI を算出するにあたって、ベースとなる経済計算（GDP）、加算、減算する要素などは、全国ベースのデータしか存在せず、地域レベルの統計データの入手が困難である場合が多い。特に非市場取引の便益・費用の推計（帰属計算）に関するデータは、全国レベルでも少ないため、関連統計を用いたデータ加工による地域データの作成が必要となる。このため、兵庫県内を更に分割した地域（経済圏）別の GPI を算出することは困難な状況にある。

ロ）兵庫県版の GPI の算定方法の概略

兵庫県における GPI（真の進歩指標）に関して、「兵庫県立大学 地域の豊かさ指標研究会」が 2012年度に試算を行っている。ここでは、兵庫県版 GPI の算定方法の概略を紹介すると共に、その算定方法を参考に、採用指標の見直し、各種データの収集・加工を行い、1970年度から2012年度までの数値を算出した（表 1 参照）。

表 1 兵庫県版 GPI の算定方法の概略

- | |
|---|
| <p>① 所得不平等による調整（所得分配指数でウェイト付け）
 <ベースとなる数値でプラス要因：経済指標 1（消費支出）></p> <p>② 市場価値に反映されないプラス要因の追加
 ・家庭の家事・育児労働，地域のボランティア活動など
 ・政府の社会資本ストックからのサービスの便益
 <プラス要因：経済指標 2（非市場取引）></p> <p>③ 市場価値に反映されないマイナス要因の減額
 ・維持的支出・福祉を増進しない消費支出の控除
 人的・社会的資本（ソーシャル・キャピタル）のサービスの喪失の費用
 失業・不完全就業・過剰労働の費用，犯罪の費用，家庭崩壊の費用（離婚と自殺）
 <マイナス要因：社会指標></p> <p>・自然資本のサービス（資源，汚染吸収及び生態的機能）の喪失費用
 農地・森林（木材）資源・湿地の喪失費用，大気汚染・水質汚濁の費用
 及び長期の環境破壊の費用（気候変動とオゾン層破壊）
 <マイナス要因：環境指標></p> <p>④ 更に、持続可能な消費のための資産（資本）の増加を加算（減少を減額）
 <プラス要因：経済指標 3（投資・外国取引）></p> |
|---|

（出所）兵庫県立大学 地域の豊かさ指標研究会資料より筆者作成

ハ) 兵庫県の GPI の推移

兵庫県の GPI の推移を構成項目毎にみると、まず、ベースとなる「経済指標 1 (消費支出)」は、1990年代に横ばいの状態が続いたが、2000年代に入ってから増加基調となっている。次に、プラス要因である「経済指標 2 (非市場取引) |地域のボランティア活動や行政の社会資本ストックからのサービスの便益|」は、緩やかな増加が続いている。また、もう 1 つのプラス要因である「経済指標 3 (投資・外国取引) |将来の消費のもとになる投資など|」は、1980年代前半にバブル経済を反映し、急増し GPI を押し上げる要因となったが、1990年代以降はほぼ横ばいの推移となっている。

他方、マイナス要因であり家庭崩壊や犯罪等に関わる費用を表している「社会指標」はマイナス幅が拡大してきている。近年、「社会指標」のマイナスの度合いが一段と増しており、プラス要因である「経済指標 2 (非市場取引)」のプラス幅とのかい離が大きくなっている。また、大気・水質汚濁や農地・森林などの資源喪失を表す「環境指標」は、1980年代にマイナス幅が縮小し、近年はほぼ横ばいで推移している。

<兵庫県 GPI>と、<ベースとなる「経済指標 1 (消費支出)」>とを比較してみると、1980年代後半に兵庫県 GPI が「経済指標 1 (消費支出)」を上回ったが、他の期間は兵庫県 GPI が「経済指標 1 (消費支出)」を下回っている。1980年代後半に所得以上の豊かさを感じられた背景には、バブル経済の影響があり、真に豊かさを得られたと言いはない。1980年代後半以外の期間は兵庫県 GPI が「経済指標 1 (消費支出)」を下回っていることは、経済が発展するなか、それに応じた豊かさを感じられないことを表していよう。「経済指標 1 (消費支出)」より兵庫県 GPI の方が低い背景として、1980年代前半までの「環境指標」の要因から、2000年代以降は「社会指標」の要因へと変化してきており、今後は「社会指標」関連の改善に対する必要性が一層高まっていることがみてとれる(図 1 参照)。

(2) 社会指標を用いた地域別の「豊かさ」指標

上述のように、兵庫県版の GPI (真の進歩指標) を試算した「兵庫県立大学 地域の豊かさ指標研究会」では、社会生活や環境分野の個別の社会指標を積み上げた兵庫県「豊かさ」指標(兵庫県全体及び県内の10地域別)の試算も行っている。ここでは、兵庫県版の GPI (真の進歩指標)と同様に、算定方法の概略を紹介すると共に、その算定方法を参考に、採用指標の確認、各種データの収集・加工を行い、1990年度から2012年度までの数値を算出した。

イ) 兵庫県の「豊かさ」指標の算定方法の概略

[領域の設定及び指標の選定]

社会指標を用いた兵庫県の「豊かさ」指標は、豊かさと密接にリンクする推計対象領域として、「I ニーズの充足度」と「II 基本的資源の維持」の2領域からなる。「I ニーズの充足度」は、豊かさを感じるため県民ニーズの充足度、例えば、経済や社会における県民の現在のニーズの充足度を表す。「II 基本的資源の維持」は、豊かさを担保するため基本的資源維持度合、例えば、経済、社会や環境分野における地域の基本的資産(資源など)の維持度を表す。

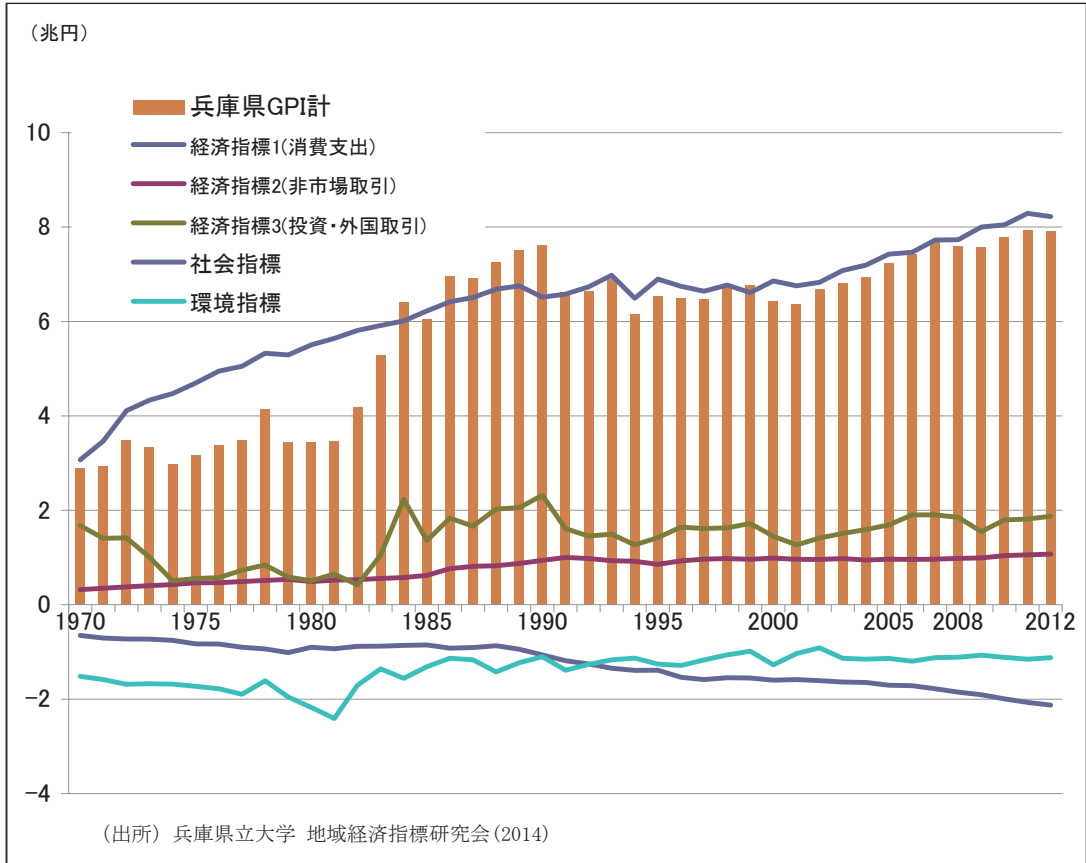


図1 兵庫県 GPI の推移

2つの領域をより具体化するため、「I ニーズの充足度」については、①時間の利用、②生活水準の2項目、「II 基本的資源の維持」については、③-1 人的・社会的資本、③-2 地域資源、④自然の資本、⑤環境破壊の3項目にて構成されている。更に、それぞれの項目別に2～4の細項目を設定している。これらの細項目に対応する関連の社会指標として計20指標を選択し、選択した指標を加工のうえ、5つの項目毎及び全体を統合した指数を算出している。指標の選択に当たって留意した点は、狭い対象地域も含めたデータの入手・整理の可能性、理論的な健全性、方法の適切性、指標の持続可能性などである。また、指数の計算は、兵庫県全体を表す指数と、兵庫県内を10地域に分けた地域ベースの地域指数を算出している（表2参照）。

表2 兵庫県「豊かさ」指標の個別指標

項目	ウェイト	項目	関連指標	逆 サイクル	備考	
1) 時間の利用	5 5 5 5 20	1) 市民・ボランティア活動 2) 無償の家事・育児労働 3) 余暇時間 4) 有償労働時間	ボランティア価値 家事・育児・介護価値 3次活動時間 総労働時間		社会生活基本調査等から推計 社会生活基本調査等から推計 社会生活基本調査等から推計 毎月勤労統計調査	ニーズの 充足
2) 生活水準	5 5 5 5 20	1) 所得配分 2) 家計・金融面の安全と債務 3) 経済的安全 4) 県民満足度	個人所得(雇用者報酬・家 計財産所得・個人企業所得) 貯蓄率 (貯蓄額/可処分所得等) 労働力率 県民満足度		県民経済計算 県民経済計算 国勢調査、労働力調査等から推計 県民意識調査(1995年～)	ニーズの 充足
3) 人的・社会的資本	5 5 5 15	1) 住民の健康 2) 安心と安全 3) 住民の教育水準	出生時平均余命 刑法犯認知件数 大学進学率	○	生命表 犯罪統計 学校基本調査	基本的資源 の維持
3-2) 地域資源	5 10	1) 観光資源 2) 人的つながり	観光GDP(実質) 観光総入込数		県民経済計算、観光動態統計等から推計 県観光動態調査	基本的資源 の維持
4) 自然の資本	5 5 5 5 20	1) 土壌と農業 2) 森林 3) 漁業と海洋資源 4) 水資源	農地面積 林野面積 漁獲量 水使用量		全国都道府県別面積調 兵庫県林務課調べ 漁業生産統計調査 水道施設現況調査等	基本的資源 の維持
5) 環境破壊	5 5 5 15	1) 固形廃棄物 2) 温室効果ガス排出 3) 交通(自動車事故等)	一般・産業廃棄物排出量 CO2排出量 自動車事故費用	○ ○ ○	兵庫県農政環境部調べ 兵庫県農政環境部調べ 自動車保険統計	基本的資源 の維持
合計	100	100				

(出所) 兵庫県立大学 地域の豊かさ指標研究会 (2013)

[計算方法]

データが入手できる場合は、金額データはそのまま利用するが、物量データについては指数化を行う。データが入手できない場合は、推計方法を検討のうえ、関連データを基に加工を施すことで利用している。また、個別指標を統合して、全体を表す総合指数を算出している。統合指数を時系列で比較できるように指数化するにあたっては、ラスパイレス型の計算方法を採用している。

$$\text{総合指数} = \frac{\left[\frac{\text{比較時データ}}{\text{基準時データ}} \times \text{基準時ウェイト} \right] \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100.0$$

ロ) 2012年度の兵庫県の「豊かさ」指数

兵庫県の「豊かさ」指数を、2000年度と2012年度と比較してみると、兵庫県全体では若干のプラスとなっている。項目別にみると、「I ニーズの充足度」のなかでは「時間の利用」がプラス対し「生活水準」がマイナス、「II 基本的資源の維持」のなかでは「人的・社会的資本」「地域資源」「環境破壊」がプラスとなっている一方、「自然の資本」がマイナスとなっている。地域別にみてもほぼ同様な傾向がみられ、殆どの地域で「I ニーズの充足度」のなかでは「時間の利用」の方が「生活水準」より数値が高くなっている。「II 基本的資源の維持」のなかでは、「人的・社会的資本」「地域資源」の数値が「自然の資本」の数値より高くなっている。

もっとも、地域を個別にみていくと特色がかなり異なっている。例えば、神戸市と阪神南地域とを比べてみると、神戸市では「地域資源」「環境破壊」が高めなのに対し、阪神南地域では「時間の利用」が高めになっている。また、北播磨地域と東播磨地域とを比べてみると、北播磨地域では「地域資源」「生活水準」が高めなのに対し、東播磨地域では「人的・社会的資本」「時間の利用」がやや高めになっている（表3参照）。

表3 兵庫県の地域別「豊かさ」指数（2012年度／2000年度）

項目	地域の豊かさ 指数	1時間の利用	2生活水準	3人的・社会的 資本	3-2地域資源	4自然の資本	5環境破壊
項目の特性	総合	ニーズの充足	ニーズの充足	基本的資源の 維持	基本的資源の 維持	基本的資源の 維持	基本的資源の 維持
兵庫県	100.5	105	96.7	109.9	110.6	86	102.8
神戸市	105.1	106.5	97.1	109	124.5	95.9	109
阪神南地域	99.5	110.9	96.8	109.4	101.9	86.1	94.5
阪神北地域	95.9	105	100.4	105.2	110.1	69.7	93.9
東播磨地域	97.7	105.1	95.9	109.9	93.7	86.4	95.9
北播磨地域	104.2	104.7	102.3	107.7	183.8	69.8	95.7
中播磨地域	98.9	106	102.8	99.4	105.6	78.8	105.9
西播磨地域	96.4	96.4	95.4	112.2	121.9	75.3	93.2
但馬地域	96.1	94.5	86.6	121	96.5	80.2	106.8
丹波地域	94.8	85.2	87.6	115.1	144.5	73	92.7
淡路地域	92.3	99.3	71.8	118.1	74.5	87.3	103.4

（出所）兵庫県立大学 地域経済指標研究会（2014）

【兵庫県内の地域区分】

[神戸市]	神戸市
[阪神南地域]	尼崎市、西宮市、芦屋市
[阪神北地域]	伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
[東播磨地域]	明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町
[北播磨地域]	西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町
[中播磨地域]	姫路市、市川町、福崎町、神河町
[西播磨地域]	相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市、太子町、上郡町、佐用町
[但馬地域]	豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町
[丹波地域]	篠山市、丹波市
[淡路地域]	洲本市、南あわじ市、淡路市

(3) 新しいビジョンに沿った豊かさ指標

イ) 兵庫県における「21世紀兵庫長期ビジョン」の見直し

兵庫県では、今後の目指す社会像とその実現のための指針である「21世紀兵庫長期ビジョン」が見直しされ、2011年12月に改訂版が発表された。その中では、県民の夢や願いを集約したビジョンとして描いた、12の将来像が示されている。更に将来像の実現に向け、5つの行動目標が掲げられ、12の

将来像が各行動目標のなかに組み込まれている。この12の将来像を「豊かさ」をあらわす項目として、それぞれの「豊かさ」を測る指標につなげている（表4参照）。

表4 兵庫県の「全県ビジョンフォローアップ指標」における主な採用指標
（将来像を実現状況を総括的に示す目標としての指標）

行動目標	将来像	主な採用指標
「ふるさと」をつくる	人と人とのつながりで自立と安心を育む 次代を支え挑戦する人を創る 地域の交流・持続を支える基盤を整える 個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す	・婚姻率 ・全国学力・学習状況調査の平均正答率 ・地域活動参加人数 ・持続人口（定住人口+交流人口）
いきいき暮らす	人と人とのつながりで自立と安心を育む 兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する 生きがいにあふれたしごとを創る	・保育所入所待機児童 ・健康寿命 ・女性の就業率
資源を生かし躍進する	次代を支え挑戦する人を創る 未来を拓く産業の力を高める 地域と共に持続する産業を育む 世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ	・英検準2級以上又は同等能力を有する県立高校3年生の割合 ・成長産業における生産額 ・観光客入込数 ・海外研究者等専門的人材の受入
リスクに備える	災害に強い安全安心な基盤を整える 地域の交流・持続を支える基盤を整える	・住宅の耐震化率 ・公共交通分担率
環境・エネルギーを支える	人と自然が共生する地域を創る 低炭素で資源を生かす先進地を創る	・里山林の再生面積 ・再生可能エネルギーの新たな導入量

（出所）兵庫県「21世紀兵庫長期ビジョンの点検・評価にかかる新たな指標」を基に筆者作成

「豊かさ」を測る指標としては、3つの枠組みから構成されている。「豊かさ」を測る指標としての第1の枠組みは、将来像の実現状況を総括的に測ることを目指した指標である。例えば、行動目標の「ふるさと」をつくるでは、家族・地域のつながりの再生や社会で生きる力を育むなどが目指されているが、総括的に測る指標として、「婚姻率」や「全国学力・学習状況調査」などがあげられている。社会指標による「豊かさ」を把握することを目指した枠組みといえる。内閣府の「幸福度に関する研究会報告（2011年）」にみられるように、各指標の指数を集計し単一の指標で表す「統合指標」の策定は行われていない。

「豊かさ」を測る指標としての第2の枠組みは、県施策・事業の取組成果を示す指標で、上述の総括的指標に連動する形となっている。例えば、「婚姻率」に関わる施策・事業の取組成果を示す指標として「ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数」，「全国学力・学習状況調査」に関わる施策・事業の取組成果を示す指標として「反復学習のための学習タイムの週4回以上実施（小学校・中学校）」などが示されている。各取組の成果を年度ごとに評価・公表していく仕組みとなっている。

「豊かさ」を測る指標としての第3の枠組みは、県民向けにアンケートを行う「県民意識調査」の結果の活用である。内閣府の「幸福度に関する研究会報告（2011年）」でみられるように、「豊かさ」指標を構築していく際に、社会指標を用いた客観的データに加え、アンケート調査などで住民の意識を把握していく主観的データを活用する事例が増えている。主観的データの扱いには、社会指標であ

客観的データと混在させて「豊かさ」指標全体を構築している場合、客観的データとは別に独立した指標群としている場合がある。兵庫県の場合は、主観的データと客観的データとを別の枠組みで「豊かさ」を表している。各指標の指数を集計し単一の指標で表す「統合指標」の策定は行わない場合は、客観的データと主観的データとを別の枠組みとして、多方面の視野から把握した方が現実社会の状況への理解が深まると考えられる。

ロ) 個別地域のビジョンに沿った地域毎の「豊かさ」を測る指標の構築

兵庫県の「21世紀兵庫長期ビジョン」は、兵庫県全体の方向性を示すのであるが、県全体の方向性を基本として、兵庫県内を県民局ごとの10地域に分けた個別地域では、地域の特性を加味した地域ビジョンが策定されている。兵庫県全体のビジョン見直し（2011年12月）に合わせて、各地域でも多くの地域住民が議論に参画し、地域ビジョンの見直しが行われた。地域ビジョン見直しの中で、地域毎の「豊かさ」を測る指標の構築が進められた。指標作成の目的は、地域ビジョンの実現と優先順位の確認であり、地域イメージを数値的に捉え、日常生活の中でこれが変わればよいと考えられるものを指標として選択することにより具体化することにある。地域における「豊かさ」評価の概念を明確にし、自分たちで地域をデザインしていく際の概念を数値化したともいえる（表5参照）。

表5 兵庫県の「地域ビジョン指標」における主な採用指標

地域	フォローアップ指標（指標数、客観指標の具体例）	地域独自指標
神戸市	指標数：41（主観指標25、客観指標16） 具体例：まちづくり防犯グループ結成数	・地域資源の数え上げ （外国籍・在日外国人による行事等）
阪神南地域	指標数：89（主観指標61、客観指標28） 具体例：市町国民健康保険特定健診受診率	・地域ビジョン委員会の各グループの活動成果等を測る指標
阪神北地域	指標数：96（主観指標60、客観指標36） 具体例：里山に関する指標（4項目）	・地域ビジョン委員会の各グループの活動成果等を測る指標
東播磨地域	指標数：215（主観指標63、客観指標152） 具体例：池干しをしているため池の数	・地域ビジョン委員会の実践活動プランの活動成果等を測る指標
北播磨地域	指標数：69（主観指標45、客観指標22、参考指標2） 具体例：ひょうご安心ブランド農産物の生産面積	・地域の重点的な取組状況を表す指標 （北はりま絆ネット参画医療機関数等）
中播磨地域	指標数：34（主観指標34、客観指標2、補足指標97） 具体例：延長保育実施箇所数	・「B級グルメ」「祭り」「ロケ地」の3項目で地域の魅力数の数え上げ
西播磨地域	指標数：述べ118（主観指標101、客観指標 延べ7） 具体例：Spring-8の年間見学者数	・「観る」「味」「さわる（体験する）」「きく」「香り」の五感ごとに数え上げ
但馬県地域	指標数：175（シンボル指標24、補足指標151） 具体例<シンボル指標>：野生コウノトリ生息数	・地域自慢等の数え上げ ・但馬夢テーブル委員会の活動評価指標
丹波県地域	指標数：134（主観指標57、客観指標77） 具体例：田舎暮らし相談の件数	・地域ビジョン委員会の活動評価指標 （「アウトプット指標」「アウトカム指標」）
淡路県地域	指標数：156（主観指標59、客観指標93、補足指標4） 具体例：県民の週1回以上のスポーツ実施率	・地域ビジョン委員会の活動評価指標 ・地域資源の数え上げ

（出所）兵庫県「21世紀兵庫長期ビジョンの点検・評価にかかる新たな指標」を基に筆者作成

各地域の「豊かさ」を測る指標は、兵庫県全体の指標と必ずしも連動することではなく、各地域が地域ビジョンを検討するなかで個別に進められた。このため地域毎に採用指標の数や内容が異なる。地

地域毎に感じる「豊かさ」はそれぞれ異なるため、地域の住民自身が感じる・考える「豊かさ」について指標を検討する中で、地域毎の採用指標も地域の独自性が出てくることとなる。ただ、各地域で採用された指標の内容が異なるため、地域毎の比較は難しい。地域比較ができる共通指標を組み込んでいくとすれば、作成基準などを地域ごとに調整、各地域で確認することが必要となる。

指標の構築においては、県全体の3つの枠組みにとらわれることなく、社会指標からなる客観的データと、意識調査からなる主観的データの扱いに関しても、別枠にする地域もあれば、混合している地域もある。また、全县ベースの第2の枠組みである、県施策・事業の取組成果を示す指標に関連しては、地域の地域ビジョンに関わる活動の実践グループの活動成果を評価する指標づくりを行っている地域もある。地域住民自らが地域の指標を利用し、地域社会の実態をデータの数値から把握、理解することで、今度の地域づくりの到達状況の確認や課題発見の手助けとなる。住民も参加した指標づくり自体が、具体的で楽しめる手法で、豊かな地域をつくっていくためには何が必要かなど地元への理解を深め、地域づくりへの納得感を増す契機にもなる。行政が施策の為に「豊かさ」指標を活用するように、地域の住民が、地域づくりの取り組みの基準や活動のフォローアップ指標として利用できる。

3. 地域における「豊かさ」指標を支えるデータの整備

「豊かさ」の基準は、人や地域により異なるが、同じ人や地域のなかでも時間の経緯、時代の流れのなかでも変化していく。こうした時間軸の中で、その時代に合った「豊かさ」の基準を把握していくことも重要と考えられる。他方、作成時点の「豊かさ」を基準した指標を構築し活用していく際、現状の状況の把握や目標達成度・課題確認などのためには、過去からの変化を分析したり、他の地域と比較することも含め、ある程度長期的・継続的なデータ、或いは普遍的なデータの整備が欠かせない。「豊かさ」を表す指標の変化と、指標ごとの継続性の確保という、2つの異なる側面のバランスを保っていくことが大切である。

(1) 地域の住民自身の動きを表す指標、自立する地域への取り組みを表す指標への検討

地域が目指す方向性は時代の流れのなかで変化してきており、地域の「豊かさ」を把握し表す指標も一定ではない。1990年代は時間活用の自由度やインフラ整備、2010年代は個人的主観や絆などが基準にあがっている。

グローバル化の進展と共に、企業や個人が国境を超えて活動する機会が増え、国境の役割が低下する一方、個人の生活の場である地域社会の自立の確保への重要性が増してきている。また、日本では、人口減少社会に伴う動きが強まってきており、地域の活力、人口の維持に向けて、地域の住民が自分で考え行動していくことが重要になってきている。このため、今後の「豊かさ」を把握していくためには地域の住民自身の動きを表す指標、自立する地域への取り組みを表す社会指標の整備を検討していくことが重要となろう。

兵庫県の「21世紀兵庫長期ビジョン」に関連した地域ビジョン検討の際には、地域毎に「豊かさ」を測る指標が構築され、その一環として、地域の地域ビジョンに関わる活動の実践グループの活動成

果を評価する指標づくりに取り組む地域もみられる。こうした地域活動を評価する指標も、地域の住民自身の動きを表す指標、自立する地域への取り組みを表す指標といえようが、地域には自治会やNPO・社会的企業を含めて様々な活動があり、地域活動を評価する指標を地域の実態を表すものとして改善していくことが必要である。

(2) 時系列比較を可能とするデータの整備

「豊かさ」指標を構築していくうえで、長期的に時系列で比較したり、他の地域と比較を可能とするため、客観的データである公的統計をどう組み込むかの課題も重要である。

その時代に合った「豊かさ」指標を構築するとしても、長期的な変化を把握し、今後のあり方を検討していく必要がある。このため、長期に継続的にデータの揃う社会指標の存在は重要である。公的統計は、市民社会の全体像や政府活動の評価、公共政策評価など信頼性の高いデータであり、情報に基づいた意思決定、対話評価により継続的データ資源を提供できる。健康や教育に関する指標は、地域や時代を問わずに大事なことで比較可能な共通項目であるが、こうした、基本的で共通項目になりうる分野では、長期的に採用項目を継続することが望まれる。

他方、アンケート調査といった主観的なデータは、時系列の分析には、質問項目や質問文などの変化によりデータがそろわないことも多い。毎年継続して行われている県民アンケートなどから、基準にあった内容のものから類推すると共に、質問の構成や内容を見直す期間を10年間隔程度とすることで、数年間は継続してデータがそろうこととなる。地域住民の意識の変化を把握していく際も、変化と継続性のバランスを図っていくことが重要となる。

地域の豊かさを把握する指標を構築する際、個別項目として、健康や教育、社会的つながり、市民参加、環境の質、安全、所得と富・格差などは地域を問わずに大事なことで地域間の比較可能な共通項目である。こうした共通項目による時系列、地域毎の比較を大切にしつつ、構築時期や地域の特性を指標で捉えていくことで、地域の豊かさをよりの確に、分かりやすく表現することが、「豊かさ」指標への関心を高めることとなる。地域づくりに資するデータの拡充と共に、地域における社会指標や意識調査への関心を高める工夫が大切となろう。

[付記]

本稿は、筆者も参加している、兵庫県立大学 地域経済指標研究会の中での議論をベースにしている。兵庫県立大学地域経済指標研究会の構成員である、兵庫県立大学政策科学研究所長の加藤恵正教授、兵庫県企画県民部統計課・ビジョン課の芦谷恒憲参事には、議論の整理・指標試算など多大なご指導、ご支援をいただき、ここに記して感謝する。

参考文献

大竹文雄・白石小百合・筒井義郎：『日本の幸福度 格差・労働・家族』日本評論社、2010。

橘木俊詔 『「幸せ」の経済学』岩波書店、2013。

経済企画庁 「新国民生活指標」、2002。

- ステグリッツ, ジョセフ・E. 他『暮らしの質を考える』(福島清彦訳) 金融財政事情研究会, 2012.
- 東洋経済新報社「住みよさランキング」『都市データバック 2014年版』東洋経済新報社, 2014.
- 内閣府「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案」, 2011.
- 日本経済新聞社「第3回 全国都市のサステナブル度調査」『日経グローバル』No. 182. 日本経済新聞社産業地域研究所, 2011.
- 兵庫県「21世紀兵庫長期ビジョン(平成23年12改訂)について」, 2012.
- 「21世紀兵庫長期ビジョンの点検・評価にかかる新たな指標」, 2014.
- 「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査」, 2014.
- 兵庫県立大学地域の豊かさ指標研究会「地域における豊かさ指標の作成と利用」兵庫県立大学政策科学研究所『研究資料』No. 252,2013.
- 町野和夫「地域の「豊かさの指標」開発の可能性と課題」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』No. 2. 北海道大学, 2013.
- 松島みどり・立福家徳・伊角彩・山内直人「現在の幸福度と将来への希望」『New ESRI Working Paper』No. 27. 内閣府, 2013.
- モレッティ, エンリコ『年収は「住むところ」で決まる』(池村千秋訳) プレジデント社, 2014.

Indication of “Happiness” in the Community via Social Indices

OZAWA Yasuhide

The level of welfare in life is not measurable only by economic indices, such as GDP. An attempt is here made to measure the “feeling of happiness” via social indices about relief, health and the environment. When the “feeling of happiness” indicator is employed, generally it is done at the national level, that is, for Japan or the United States. However, to understand the “feeling of happiness” level in actual life, the focus should be narrower than at a national level or even prefectural level. Employing the construct of and using the “feeling of happiness” indicator for everyday life contributes to understanding the present condition which the data show and to recommending concrete improvements.